

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 ダイジェット工業株式会社

【英訳名】 DIJET INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 生悦住 歩

【本店の所在の場所】 大阪市平野区加美東二丁目1番18号

【電話番号】 06(6791)6781(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 安藤 信夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市平野区加美東二丁目1番18号

【電話番号】 06(6791)6781(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 安藤 信夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	4,839,799	5,124,895	9,889,090
経常利益 (千円)	133,086	459,465	571,384
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	75,836	291,856	413,306
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	224,903	208,906	664,650
純資産額 (千円)	7,001,120	7,559,435	7,440,076
総資産額 (千円)	15,921,845	16,512,486	16,106,172
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.51	98.18	139.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	44.0	45.8	46.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	775,919	611,972	1,740,506
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	154,450	691,090	327,547
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,990	124,296	714,335
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,896,260	2,075,981	2,026,444

回次	第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.25	47.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第92期第2四半期連結累計期間、第93期第2四半期連結累計期間及び第92期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第92期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計年度の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

(資産)

資産は前連結会計年度末に比べ406百万円増加し16,512百万円となりました。このうち流動資産は255百万円の増加、固定資産は151百万円の増加となりました。

流動資産の変動の主な要因は、現金及び預金が49百万円、仕掛品が354百万円それぞれ増加し、商品及び製品が197百万円減少したことであります。

固定資産のうち、有形固定資産は251百万円増加しました。変動の主な要因は、減価償却費の計上による減少361百万円、設備投資の実施による増加686百万円であります。投資その他の資産は108百万円減少しました。変動の主な要因は、投資有価証券の評価額が株価の下落等を受け177百万円減少したことであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ286百万円増加し、8,953百万円となりました。このうち流動負債は168百万円の増加、固定負債は118百万円の増加となりました。

流動負債の変動の主な要因は、短期借入金が増加したことであります。

固定負債の変動の主な要因は、リース債務が増加したことであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ119百万円増加し、7,559百万円となりました。このうち株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益が291百万円であったこと等により202百万円増加し、6,966百万円となりました。また、株式の時価評価等によりその他の包括利益累計額は82百万円減少し、593百万円となりました。

経営成績の状況

(売上高)

当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、前年同期比5.9%増の5,124百万円となりました。このうち国内販売は前年同期比9.8%増の2,949百万円となり、輸出は同1.0%増の2,175百万円となりました。輸出の地域別では、北米向けが前年同期比4.2%減の435百万円、欧州向けが同12.5%増の580百万円、アジア向けが同2.1%減の1,123百万円、その他地域向けが同2.6%増の35百万円となり、この結果、連結売上高に占める輸出の割合は、前年同期に比べ2.1ポイント減少し42.4%となりました。

製品別では、焼肌チップが前年同期比4.7%増の632百万円、切削工具が同6.2%増の3,769百万円、耐摩耗工具が同4.7%増の709百万円となりました。

世界経済が全体的に堅調に推移したことを背景に、当社グループにおける受注残高は前年同期比67.5%増の1,327百万円となっております。しかしながら保護主義的な通商政策の台頭による貿易摩擦の拡大等、景気の減速懸念に留意が必要な状況であり、当社といたしましては、引続き得意商品の絞込みを徹底して行うとともに、営業・技術・製造が一体となった受注生産体制の確立を推進してまいります。また、営業体制の再構築により、経営資源の効率化及び営業力の集約化を図ってまいります。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価率は売上高及び生産高の伸張等により前年同期に比べ5.6ポイント改善し、65.2%となりました。本年12月の操業開始を予定しております三重合金第二工場をはじめとした積極的な設備投資に加えて生産性向上の取組により、引続き収益性の向上に努めてまいります。

販売費及び一般管理費は前年同期比0.8%増の1,350百万円となりました。主な増減要因といたしましては、広告宣伝費、試供品等が増加し、労務費、販売手数料、研究開発費が減少いたしました。

(営業損益)

売上高の増加、売上原価率の改善により、営業利益は前年同期比503.9%増の430百万円となりました。売上高営業利益率は8.4%となりましたが、当社グループが目標としております10%以上には未達となっております。

(営業外損益)

為替差益の減少を主要因として、営業外収益は前年同期比44.0%減の48百万円となりました。支払利息、支払手数料の減少等により、営業外費用は前年同期比22.4%減の19百万円となりました。

(経常損益)

営業利益が増加したことにより営業外損益は前年同期比で悪化したものの、経常利益は前年同期比245.2%増の459百万円となりました。

(特別損益)

当第2四半期連結累計期間において当社保有の遊休不動産について、減損損失28百万円を計上いたしました。

(親会社株主に帰属する四半期純損益)

経常利益が増加したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比284.9%増の291百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は611百万円でありました(前第2四半期連結累計期間は775百万円の獲得)。資金獲得の主な要因は、税金等調整前四半期純利益425百万円、減価償却費369百万円、仕入債務の増加120百万円であり、資金使用の主な要因は、棚卸資産の増加154百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は691百万円でありました(前第2四半期連結累計期間は154百万円の使用)。主な要因は設備投資による支出720百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は124百万円でありました(前第2四半期連結累計期間は56百万円の使用)。主な要因は借入金の返済による支出1,125百万円に対し借入による収入が1,350百万円であったこと、配当の支払額が88百万円であったことであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は前連結会計年度末と比べ、49百万円増加し、2,075百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、当社は会社法施行規則第118条第3号に定める「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」(以下、「会社の支配に関する基本方針」といいます。)を定めており、その概要は次のとおりです。

1 会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の事業特性並びに株主の皆様をはじめとする国内外の顧客・取引先・社員等の各ステークホルダーとの間に築かれた関係や当社の企業価値の本源を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、継続的若しくは持続的に向上させる者であることが必要と考えております。

また、当社は、当社株券等に対する大規模な買付行為が行われた際に、これに応じられるかどうかは、最終的には株主の皆様の自由な意思と判断によるべきものであると考えておりますが、一方では、大規模な買付行為の中には、その目的等から見て当社の企業価値ひいては株主共同の利益に明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様は株券等の売却を事実上強要するおそれのあるもの、当社の取締役会が代替案を提案するための必要な情報や時間を与え

ることなく行われるもの、当社と当社のステークホルダーとの関係を損ねるおそれのあるもの等、企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも想定されます。

当社では、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するような大規模な買付行為を行う者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

2 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

()企業価値向上の取組み

当社は、1938年に創業以来、超硬合金・超硬工具の専門メーカーとして、「独創性豊かな技術開発で世界に貢献する」ことを経営理念に掲げ、新技術・新製品の創造による成長の持続を目指しております。

また、当社は、その経営理念の実現のために、当社取締役会が策定する経営の基本方針に基づき、素材の開発から一貫した製品づくりを行い、国内外の幅広い需要家に提供していく中で、時代に即した事業体制の構築を進め、企業価値の向上に努めております。

さらに、継続して社会から信頼され、企業倫理に則した公正な事業活動を推進していくために、内部統制システムを整備してコンプライアンス重視の経営体制を進めております。

このような取組みを通じて、当社は、社会的責任を果たすべく透明性・健全性の高い効率的な経営活動を実現し、株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーに最大限に配慮しながら、継続的、安定的に収益を確保し、企業価値を高めることが経営の最重要課題と考えております。

()コーポレートガバナンスの充実への取組み

当社は、経営理念を実現し、株主重視の立場を基本として各ステークホルダーと良好な関係を築き、社会的責任を果たすべく透明性・健全性の高い効率的な経営活動を目指しております。そのためには、中長期的に企業価値の向上に努めるとともに、各ステークホルダーから信頼される企業となるため、コーポレートガバナンスの充実が経営上の重要課題であると考えており、企業倫理に則した公正な事業活動を推進するためにコンプライアンス重視の経営体制を進めるとともに、内部統制システムを整備し、経営の透明性・健全性の向上に努めております。

その一環として、平成27年6月26日付をもって、監査等委員会設置会社に移行いたしました。これにより、取締役会は独立した社外取締役2名を含む3名の監査等委員である取締役を加えた8名の取締役で構成し、取締役会の監視・監督機能の強化、権限委譲による意思決定の迅速化等を図っております。

現状のコーポレートガバナンス体制は、取締役会を最高の意思決定及び監督機関とし、定期又は必要に応じて臨時に開催して取締役及び業務役員が出席し、法令、定款及び取締役会規則等に定められた事項を審議・決定するほか、業務執行状況の報告等を通じて取締役又は業務役員間の意思の疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督・監視しています。

また、業務執行取締役に業務役員を加えた経営会議を構成し、原則として毎月1回定期又は必要に応じて臨時に開催し、経営全般にわたる業務執行に関する事項を審議・決定し、情報の共有化を図り、迅速な意思決定と効率的な事業運営を図っております。さらに、監査等委員会設置会社に移行したことに伴い、取締役会における重要な業務執行の決定の一部を業務執行取締役に委任しており、一層の経営の意思決定及び業務執行の迅速化を図っております。

監査等委員会は、独立した社外取締役2名を含む監査等委員である取締役3名で構成し、法令、定款及び監査等委員会規則に従い、取締役の職務の執行を監査・監督するとともに、会計監査人の選任及び解任並びに不再任に関する議案の内容の決定のほか、監査等委員以外の取締役の選任・指名及び報酬に関する議案の内容についての意見陳述等を通じて各決定プロセスの透明性、客観性の確保に努めております。さらに、常勤の監査等委員である取締役を置くことで、質の高い情報の収集効率を高め、内部統制システムの活用や会計監査人及び内部監査部門との連携を密に図り、執行側とのコミュニケーションを円滑にして監査等委員会による監査の実効性を高めることに努めております。

また、当社は、東京証券取引所が公表した「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨を踏まえ、下記方針に沿って、今後も中長期的な企業価値の継続的向上のため、コーポレートガバナンスの一層の充実に取り組んでまいります。

- (1) 株主の権利・平等性の実質的な確保に努める。
- (2) 株主以外のステークホルダー（お客様、取引先、債権者、地域社会、従業員等）との適切な協働に努める。
- (3) 適切な情報開示と透明性の確保に努める。

- (4) 取締役会の役割・責務を適切に果たすことに努める。
- (5) 株主との建設的な対話に努める。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させ、会社の支配に関する基本方針を実現するため、当初平成20年6月27日開催の当社第82回定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」（買収防衛策）を導入し、直近では平成29年6月28日開催の当社第91回定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て、一部内容を見直した上で継続（以下、継続後の対応策を「本プラン」といいます。）しております。

本プランでは、当社株券等に対し20%以上の大規模買付行為（市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した者による買付行為を除きます。）を行おうとする者（以下、「大規模買付者」といいます。）が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、さらには当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、追加情報についても適宜合理的な回答期限を設け、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表することとします。

従いまして、大規模買付行為は、取締役会の評価検討の期間の経過後にのみ開始されるものとします。大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損することが明白と判断される場合を除き、対抗措置をとりません。

ただし、大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、当社企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、対抗措置をとることがあります。

なお、対抗措置の中には例えば既存の株主に対する新株予約権の無償割当てなどの措置を含んでおりますが、当社はこの場合において、大規模買付者が有する新株予約権の取得の対価として金銭を交付することを想定しておりません。

このように、対抗措置をとる場合には、その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社取締役会は、対抗措置をとるか否かの判断に際して、特別委員会の勧告を最大限尊重するものとし、必要に応じて特別委員会の勧告または取締役会の判断により、株主の皆様意思を確認することが適切と判断した場合には、当社株主総会を開催することがあります。

3 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

前記2 に記載した企業価値向上への取組みやコーポレートガバナンスの充実への取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的、安定的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の会社の支配に関する基本方針に沿うものです。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

本プランは、大規模買付行為が行われる際に、株主の皆様が判断し、あるいは取締役会が代替案提案するために必要十分な情報や時間を確保する等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための取組みであり、当社の基本方針に沿うものです。

本プランは、株主総会において株主の承認を得ることを条件に導入されたものであること、有効期間を3年間とするサンセット条項が付され、有効期間満了前であっても株主総会の決議により廃止できるとされていること、独立性の高い者のみから構成される特別委員会が設置され、本プランによる対抗措置がとられる際には必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、その内容として合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置がとられないように設定されていることなどにより、その合理性・客観性が担保されていることから、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は223百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,992,999	2,992,999	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	2,992,999	2,992,999		

(注) 発行済株式数には現物出資による発行株式40,000株(2,000千円)が含まれております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		2,992,999		3,099,194		1,689,280

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダイジェット取引先持株会	大阪市平野区加美東2丁目1番18号 ダイジェット工業株式会社総務部内	170	5.73
ダイジェット持株会	大阪市平野区加美東2丁目1番18号 ダイジェット工業株式会社総務部内	161	5.44
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	147	4.97
生悦住 望	大阪市阿倍野区	133	4.48
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	124	4.19
シルバーロイ株式会社	兵庫県神崎郡福崎町南田原2035番地	90	3.03
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	85	2.88
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	82	2.79
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	80	2.72
株式会社不二越	東京都港区東新橋1丁目9番2号	70	2.36
計		1,142	38.59

(注) ダイジェット取引先持株会は当社の仕入先により、ダイジェット持株会は当社の得意先により構成されております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,955,800	29,558	同上
単元未満株式	普通株式 16,799		同上
発行済株式総数	2,992,999		
総株主の議決権		29,558	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイジェット工業株式会社	大阪市平野区加美東 二丁目1番18号	20,400		20,400	0.68
計		20,400		20,400	0.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,026,444	2,075,981
受取手形及び売掛金	1 2,398,958	1 2,366,280
商品及び製品	2,042,860	1,845,149
仕掛品	1,138,159	1,492,464
原材料及び貯蔵品	901,185	927,949
その他	87,538	149,639
貸倒引当金	10,569	17,670
流動資産合計	8,584,578	8,839,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	835,651	831,174
機械装置及び運搬具（純額）	2,929,361	2,790,534
土地	1,032,379	967,009
リース資産（純額）	-	119,625
その他（純額）	341,018	682,031
有形固定資産合計	5,138,410	5,390,376
無形固定資産	51,683	58,964
投資その他の資産		
投資有価証券	1,691,431	1,513,512
関係会社出資金	227,196	225,618
差入保証金	57,879	57,790
保険積立金	337,397	344,380
繰延税金資産	37,038	103,674
その他	8,198	6,015
貸倒引当金	27,642	27,642
投資その他の資産合計	2,331,498	2,223,350
固定資産合計	7,521,593	7,672,691
資産合計	16,106,172	16,512,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 550,102	1 655,349
電子記録債務	1 809,820	1 833,080
短期借入金	1,711,140	1,880,214
未払法人税等	157,662	171,132
賞与引当金	214,226	225,847
未払費用	98,764	105,487
その他	1 541,999	1 381,276
流動負債合計	4,083,715	4,252,388
固定負債		
長期借入金	2,965,145	3,020,789
リース債務	-	115,476
資産除去債務	17,560	17,560
長期未払金	374,149	368,283
退職給付に係る負債	1,225,525	1,178,553
固定負債合計	4,582,380	4,700,662
負債合計	8,666,095	8,953,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金	1,703,329	1,703,329
利益剰余金	2,006,523	2,209,196
自己株式	45,119	45,483
株主資本合計	6,763,927	6,966,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	655,987	532,231
為替換算調整勘定	50,234	77,571
退職給付に係る調整累計額	30,073	16,603
その他の包括利益累計額合計	676,148	593,198
純資産合計	7,440,076	7,559,435
負債純資産合計	16,106,172	16,512,486

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,839,799	5,124,895
売上原価	3,429,637	3,344,219
売上総利益	1,410,161	1,780,676
販売費及び一般管理費	1 1,338,912	1 1,350,420
営業利益	71,248	430,255
営業外収益		
受取利息	36	46
受取配当金	13,960	14,331
為替差益	52,652	7,937
持分法による投資利益	6,404	8,318
その他	13,871	18,028
営業外収益合計	86,924	48,661
営業外費用		
支払利息	20,284	17,574
支払手数料	4,500	1,500
その他	302	377
営業外費用合計	25,086	19,452
経常利益	133,086	459,465
特別利益		
固定資産売却益	16	1,543
特別利益合計	16	1,543
特別損失		
固定資産除却損	4,828	7,123
減損損失	-	28,340
特別損失合計	4,828	35,463
税金等調整前四半期純利益	128,274	425,545
法人税、住民税及び事業税	71,521	143,142
法人税等調整額	19,082	9,453
法人税等合計	52,438	133,689
四半期純利益	75,836	291,856
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,836	291,856

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	75,836	291,856
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	123,184	123,756
為替換算調整勘定	9,678	37,232
退職給付に係る調整額	21,770	13,469
持分法適用会社に対する持分相当額	5,566	9,895
その他の包括利益合計	149,066	82,950
四半期包括利益	224,903	208,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224,903	208,906
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	128,274	425,545
減価償却費	391,083	369,616
減損損失	-	28,340
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,844	7,100
受取利息及び受取配当金	13,996	14,377
支払利息	20,284	17,574
為替差損益(は益)	766	407
持分法による投資損益(は益)	6,404	8,318
固定資産売却損益(は益)	16	1,543
固定資産除却損	4,828	7,123
売上債権の増減額(は増加)	240,052	44,946
たな卸資産の増減額(は増加)	356,330	154,361
仕入債務の増減額(は減少)	250,489	120,656
その他	90,790	98,981
小計	804,108	743,728
利息及び配当金の受取額	11,845	12,169
利息の支払額	20,305	17,469
法人税等の還付額	421	-
法人税等の支払額	20,150	126,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	775,919	611,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	148,092	720,703
有形固定資産の売却による収入	2,396	39,133
投資有価証券の取得による支出	2,462	2,470
その他	6,291	7,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,450	691,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	400,000
短期借入金の返済による支出	500,000	300,000
長期借入れによる収入	1,100,000	950,000
長期借入金の返済による支出	933,669	825,282
自己株式の取得による支出	98	6,229
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,225	5,463
配当金の支払額	117,997	88,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,990	124,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,742	4,358
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	573,220	49,537
現金及び現金同等物の期首残高	1,323,040	2,026,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,896,260	1 2,075,981

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、この計算で合理性を欠く場合には、税引前四半期純利益を調整のうえ、法定実効税率を用いて税金費用を計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結累計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	63,034千円	60,942千円
支払手形	49,006千円	50,531千円
電子記録債務	144,525千円	142,537千円
設備関係支払手形	千円	9,085千円
設備関係電子記録債務	74,789千円	12,611千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給与手当及び賞与	333,489千円	326,441千円
減価償却費	11,010千円	6,608千円
賞与引当金繰入額	53,837千円	61,715千円
退職給付費用	28,323千円	26,191千円
支払手数料	143,732千円	130,791千円
広告宣伝費	51,055千円	64,672千円
研究開発費	130,932千円	119,960千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	1,896,260千円	2,075,981千円
現金及び現金同等物	1,896,260千円	2,075,981千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	118,930	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,183	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、主として超硬合金・工具の製造及び製品等の販売を営んでいるものであり、報告セグメントとしては当該事業のみを対象とし単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、主として超硬合金・工具の製造及び製品等の販売を営んでいるものであり、報告セグメントとしては当該事業のみを対象とし単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円51銭	98円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	75,836	291,856
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	75,836	291,856
普通株式の期中平均株式数(株)	2,973,224	2,972,676

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第93期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当については、平成30年10月30日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

ダイジェット工業株式会社
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 本 博 三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイジェット工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイジェット工業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。